



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL <http://www.keyholder.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明珍 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,611	26.2	△400	—	△177	—	△168	—	△158	—	△176	—
2018年3月期	8,409	—	45	—	△43	—	1,243	—	1,243	—	1,245	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年3月期	△1.14	—	—	—	△1.5		△1.0		△3.8	
2018年3月期	8.93	—	—	—	12.2		△0.2		0.5	

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △18百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2019年3月期	19,449	—	10,503	—	10,489	—	53.9	—	75.34	—
2018年3月期	16,520	—	10,763	—	10,763	—	65.2	—	77.30	—

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	△1,703	—	△4,095	—	2,219	—	6,073	—
2018年3月期	2,040	—	2,029	—	263	—	9,653	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	—	1.00	1.00	139	11.2
2019年3月期	—	0.00	—	—	1.00	1.00	139	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	1.00	1.00	—	28.0

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	79.0	700	—	550	—	3.57	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	139,259,092株	2018年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	2019年3月期	25,876株	2018年3月期	25,836株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	139,233,251株	2018年3月期	139,233,297株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	357	△95.2	△496	—	△447	—	△353	—
2018年3月期	7,431	△39.0	178	△35.2	187	△52.2	1,083	558.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△2.54	—
2018年3月期	7.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	10,378	9,664	9,664	92.7	92.7	69.10	
2018年3月期	10,783	9,979	9,979	92.4	92.4	71.59	

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,621百万円 2018年3月期 9,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(国際財務報告基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 20「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(初度適用)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 20「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明であります。

当社グループにおける総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加及び、これに伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にあります。

また、不動産事業におきましては、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが鈍化しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

当社における事業活動におきましては、2018年3月末で創業事業を売却した後、2018年6月18日付け「連結子会社（株式会社KeyStudio）と株式会社Y&N Brothers及び株式会社allfuzとの業務提携契約の締結及び秋元康氏の当社特別顧問就任に関するお知らせ」のとおり、当社の特別顧問に秋元康氏（以下「秋元氏」という。）を迎えたことに始まり、総合エンターテインメントの事業分野において、積極的なM&Aや新規事業への投資活動を行ったことにより、僅か半年間のうちに事業会社7社を抱える事業規模まで組織再編を推し進め、エンターテインメント業界においても注目される企業グループとなりました。

このような中、総合エンターテインメント事業におきましては、2018年6月に新宿アルタ店の7階でライブ・イベントスペース「KeyStudio」（以下「劇場」という。）の運営開始にはじまり、翌7月からは事業承継によりテレビ番組制作部門を立ち上げたほか、直近の2019年3月にはアイドルグループSKE48（以下「SKE48」という。）の事業を譲り受けるなど、数多くの新しい動きがございました。

不動産事業におきましては、取扱い件数の増加による売上強化に努めたほか、商業施設建築事業におきましても、引き続き海外飲食大手企業などからの新規案件の受注による売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益10,611百万円（前期比+26.2%）となったものの、大幅な組織再編に伴う初期費用や新規事業などに対する投資のほか、不動産事業における一部販売用不動産の評価損の計上に加え、M&Aに関わる費用などの一般管理費が増加したことによる影響により営業損失400百万円（前期は営業利益45百万円）、税引前損失177百万円（前期は税引前損失43百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失158百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益1,243百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間よりIFRSを任意適用しております。これにより、当社の連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐付く不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。

なお、前述した組織再編及び新規事業の創出に向けた取り組みとして、2019年2月13日付け「簡易株式交換による株式会社allfuzの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、タレントのキャスティング事業やイベントの企画・開発などの広告代理店事業のほか、スマホアプリゲーム等の開発を行うデジタル・コンテンツ事業を展開する、株式会社allfuz（以下「AF」という。）と、同日付け「フーリンラーズ株式会社の株式取得（子会社化）に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」及び、2019年3月15日付け「（経過事項）フーリンラーズ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、テレビ番組やドラマ、映画、CM、MVなどの各種コンテンツの制作を行うフーリンラーズ株式会社（以下「FL」という。）の2社を、4月1日付けで当社の100%子会社といたしました。

また、2018年11月13日付け「新たな事業（カラーコンタクトレンズ事業）の開始に関するお知らせ」のとおり、2018年7月18日に設立したアーティストやタレントの育成及びマネージメントのほか、映像ソフトや音楽ソフトなどのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行う「株式会社FA Project」（以下「FAP」という。）において、カラーコンタクトレンズ（以下「カラコン」という。）の企画・開発・販売に関する新規事業を立ち上げ、2019年3月19日付け「（経過事項）カラーコンタクトレンズ事業におけるブランド名及びブランドアイコンの決定に関するお知らせ」のとおり、販売する商品のブランド名を「mememarl（メメモール）」とすること及び、ブランドアイコンに元乃木坂46の「西野七瀬さん」（以下「西野さん」という。）を起用することをそれぞれ公表し、販売開始に向けて準備を進めております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、当社の連結子会社である株式会社KeyStudio（以下「KS」という。）が、新宿アルタにおいて劇場運営を行っております。演目としては、秋元氏が企画・プロデュースしているオーディション番組から誕生した「ラストアイドル」や、番組企画として誕生した、高校生活における理想のクラスを創るリアル学園成長番組「青春高校3年C組」内における各企画ユニットによる公演のほか、キングレコードが仕掛ける人気声優陣によるラップバトル「ヒプノシスマイク」に加え、メジャーアーティストだけではなく、これからの新人アーティストを発掘、育成する劇場主導型イベント「UTAGE」（男性アイドルグループ数組によるライブイベント）や「DANDANDREAM」（女性アイドルグループ数組によるライブイベント）などの幅広いジャンルの公演を行いました。

このほか、2018年11月13日付け「株式会社AKSよりSKE48事業の承継に向けた基本合意書の締結ならびに新規事業開始の検討に関するお知らせ」及び、2018年12月27日付け「（経過事項）株式会社AKSとのSKE48事業における事業譲渡契約の締結及び新規事業の開始に関するお知らせ」ならびに、同日付け「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社AKSとの間で、SKE48の事業譲渡に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲り受け会社として、2019年1月17日に株式会社SKE（以下「SKE」という。）を設立し、2019年3月1日よりSKE48事業を開始いたしました。

なお、同事業の業績につきましては、3月からの1ヵ月分の業績を取り込んでおります。

(テレビ番組制作部門)

テレビ番組制作部門におきましては、当社の連結子会社である株式会社KeyProduction（以下「KP」という。）が、人気バラエティ番組では「林修の今でしょ！講座（テレビ朝日）」や「マツコの知らない世界（TBS）」「おびゴハン！（TBS）」などに加え、各種特番の制作など様々なジャンルの番組制作を行っております。

なお、進行期である4月以降の番組改編における新番組の企画・制作に繋がる案件を複数獲得するなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益1,520百万円、セグメント損失15百万円となりました。

なお、過去の開示において記載していた「ライブ・エンターテインメント事業」及び「テレビ番組制作事業」は、第1四半期連結会計期間より、「総合エンターテインメント事業」の一部門と位置付け、それぞれ「ライブ・エンターテインメント部門」、「テレビ番組制作部門」に読み替えて記載しております。

〔不動産事業〕

(不動産分譲部門)

営業拠点の拡大に伴う取扱い件数の増加により、戸建1戸当たりの販売価格帯の戦略的な価格調整など、競合対策を行ったことなどが奏功し、売上面では堅調に推移いたしました。しかしながら、一部販売用不動産の評価損の計上や、事業規模拡大のための各種施策を実施したことによる原価率の上昇に加え、一般管理費の増加などが影響し、利益面では軟調に推移いたしました。

(不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などの計上により、引き続き安定した収益を確保できたものの、前期に実施した収益不動産の売却実績の反動により、対前期比においては、軟調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益6,475百万円(前期比△7.0%)、セグメント利益125百万円(前期比△80.7%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「一戸建て分譲部門」を「不動産分譲部門」、「不動産アセット部門」を「不動産賃貸部門」に読み替えて記載しております。また、前期まで報告セグメントとして記載しておりました「店舗サブリース事業」におきましては、「不動産賃貸部門」に含めて記載しております。

〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得できたほか、海外飲食大手企業などからの設計・デザイン案件の受注や大型の施工案件の売上が計上できたことにより、引き続き売上、利益面で好調に推移いたしました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益2,615百万円(前期比+80.6%)、セグメント利益46百万円(前期比△5.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて2,928百万円増の19,449百万円となりました。これは主としてのれんが増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,188百万円増の8,945百万円となりました。これは主として借入金が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて259百万円減の10,503百万円となりました。これは主として配当金の支払及び親会社の所有者に帰属する当期損失を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,580百万円減少し6,073百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,703百万円の資金の減少（前期は2,040百万円の資金の増加）となりました。これは主として棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,095百万円の資金の減少（前期は2,029百万円の資金の増加）となりました。これは主として事業譲受による支出及び持分法で処理される投資の株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,219百万円の資金の増加（前期は263百万円の資金の増加）となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、今期の積極的な組織再編の実施に伴って、総合エンターテインメント事業においては、劇場運営及びテレビ番組制作のほか、SKE48というIPコンテンツを迎えたことに加え、カラコン事業の開始に向けた準備を押し進めてまいりました。また、前述したとおり、AF及びFLの2社を4月1日からグループに加え、タレントやアーティストなどのキャスティング及びイベントの企画・提案・開発を行う広告代理店事業やスマホアプリの開発・配信などを行うデジタル・コンテンツ事業などの新しい事業分野が加わることとなります。

次期は、各社の収益体制を強化しつつ、グループ7社において最大限シナジー効果を高められるよう体制構築を行い、新たなIPコンテンツなどを創出していくことで、引き続き当社グループの収益拡大および企業価値の向上に努めてまいります。

なお、前述のとおり当社グループの事業分野は多岐に渡ることとなります。現在、会計方針に基づくセグメント区分の調整を行っており、より詳細な事業セグメントの区分につきましては、2020年3月期第1四半期決算短信にて公表する予定であります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門では、SKEが運営・管理するSKE48の各種活動に関して、引き続き地元である名古屋（栄）を中心に、アーティストとしての様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるグループ運営を行ってまいります。また、2019年3月8日付け「当社連結子会社（株式会社SKE）によるアイドル・タレント養成スクールの開校に関するお知らせ」のとおり、当該スクールの開校に向けた準備を進めており、早期の事業化を図ると共に、新たなIPコンテンツ関連事業の拡大や、自社IPコンテンツの開発を目指すことで、事業基盤を構築してまいります。

このほか、KSが展開する劇場運営におきましては、引き続きあらゆる分野・市場の注目度に応じた様々なIPコンテンツの招致及び公演回数の向上と効率化を図るほか、当社グループが有する自社IPコンテンツなどの公演の実施、さらに劇場の多店舗展開なども視野に事業の拡大を図ってまいります。

テレビ番組制作部門におきましては、KPとFLの両社において、引き続き放送局等と密に連携を図りながら、両社の持つリソースを集約することによる企画力・営業力・制作力を強化しつつ、新たな番組の企画、各種コンテンツの制作を継続していくことで、さらなる事業の拡大に努めてまいります。

上記の既存事業のほか、FAPにおきましては、冒頭の（1）当期の経営成績に関する説明で記述したとおり、ブランドアイコンを務めていただく西野さんと共に、多くの方々にご利用いただけることを期待して、カラーコンタクトレンズ「me memar（メメモール）」の発売に向けた準備を進めてまいります。

また、4月1日より新たにグループインしたAFの各事業につきましては、主にスマホアプリゲームなどの開発及び支援を行うデジタル・コンテンツ事業、タレントやアーティストのキャスティングのほか、イベントの企画・提案・制作を行う広告代理店事業を行っております。

スマホアプリゲームにつきましては、現在、乃木坂46のメンバーを起用した恋愛シミュレーションスマホアプリゲーム「乃木恋」などの配信・運営を行っておりますが、同アプリは600万ダウンロードを超えるヒット作となっております。

今後も追加要素の拡充などバージョンアップを図ることで、安定的な運営を行ってまいります。また、当社グループが今後創出する自社IPコンテンツを活かした新たなスマホアプリの開発や支援にも積極的に取り組んでまいります。

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、同社の強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業の展開を図ってまいります。

なお、前述した事業セグメント及び事業部門につきましては、2019年3月期時点の区分にて記載しておりますが、2020年3月期第1四半期時点において、当該事業セグメント及び事業部門の名称が変更される可能性があります。名称の変更のみであり、事業の内容に特段の変更はございません。

〔不動産事業〕

不動産分譲部門におきましては、既存の営業拠点の統廃合により人的リソースの集約による営業力の強化や効率化を図ると共に、良質案件の取り組みによる利益率の改善、向上に努めることに加え、2019年10月の消費税増税に向けた駆け込み需要などへの各種施策を講じることで、事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

〔商業施設建築事業〕

キーノート株式会社の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とするアミューズメント施設のほか、海外大手飲食店や宿泊施設などの新規設計・施工案件を、引き続き積極的に獲得し、収益力の強化を図ってまいります。

これらの活動を通じた当社グループの次期連結業績の見通しにおきましては、売上収益19,000百万円、営業利益700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益550百万円を見込んでおります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,321,377	9,653,921	6,073,851
営業債権及びその他の債権	525,406	331,254	968,260
その他の金融資産	383,508	35,272	32,769
契約資産	7,962	31,322	1,930
棚卸資産	4,764,001	5,053,477	6,716,829
その他の流動資産	620,768	88,623	261,775
流動資産合計	11,623,024	15,193,870	14,055,415
非流動資産			
有形固定資産	2,272,371	86,473	372,260
のれん	—	—	2,219,246
無形資産	313,689	298,460	23,073
投資不動産	2,172,197	533,993	841,235
その他の金融資産	4,900,991	372,890	1,055,843
繰延税金資産	207,827	15,352	866,825
その他の非流動資産	312,604	19,898	15,502
非流動資産合計	10,179,682	1,327,067	5,393,988
資産合計	21,802,707	16,520,938	19,449,404

(単位：千円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,542,372	448,576	1,013,618
社債及び借入金	2,809,946	2,423,558	3,711,602
その他の金融負債	246,156	32,798	47,143
未払法人所得税等	136,516	109,265	27,688
引当金	34,765	133,995	233,523
契約負債	210,934	76,977	90,375
その他の流動負債	199,854	23,836	40,927
流動負債合計	5,180,547	3,249,007	5,164,879
非流動負債			
社債及び借入金	5,462,975	2,384,637	3,505,157
その他の金融負債	711,808	86,989	166,093
引当金	775,270	29,172	109,243
繰延税金負債	—	7,739	599
その他の非流動負債	14,508	—	—
非流動負債合計	6,964,562	2,508,538	3,781,094
負債合計	12,145,110	5,757,546	8,945,973
資本			
資本金	4,405,000	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,393,440	4,393,440	4,393,440
利益剰余金	831,996	1,937,449	1,640,404
自己株式	△2,877	△2,899	△2,905
その他の資本の構成要素	30,037	30,401	53,542
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,657,596	10,763,392	10,489,482
非支配持分	—	—	13,948
資本合計	9,657,596	10,763,392	10,503,430
負債及び資本合計	21,802,707	16,520,938	19,449,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
継続事業		
売上収益	8,409,801	10,611,880
売上原価	6,901,548	9,160,989
売上総利益	1,508,252	1,450,891
販売費及び一般管理費	1,501,868	1,844,963
その他の収益	63,461	41,287
その他の費用	24,285	48,159
営業利益又は営業損失(△)	45,559	△400,943
金融収益	3,556	389,783
金融費用	92,347	147,545
持分法による投資損失	—	18,382
税引前損失(△)	△43,231	△177,088
法人所得税費用	123,176	△8,927
継続事業からの当期損失(△)	△166,408	△168,161
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	1,410,217	—
当期利益又は当期損失(△)	1,243,809	△168,161
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	1,243,809	△158,689
非支配持分	—	△9,471
当期利益又は当期損失(△)	1,243,809	△168,161
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
(円)		
継続事業	△1.20	△1.14
非継続事業	10.13	—
合計	8.93	△1.14
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益又は当期損失(△)	1,243,809	△168,161
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	1,241	△8,010
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,241	△8,010
税引後その他の包括利益	1,241	△8,010
当期包括利益	1,245,051	△176,172
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,245,051	△166,700
非支配持分	—	△9,471
当期包括利益	1,245,051	△176,172

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	831,996	△2,877	30,037	9,657,596	—	9,657,596
当期利益又は当期損失(△)			1,243,809			1,243,809		1,243,809
その他の包括利益					1,241	1,241		1,241
当期包括利益合計	—	—	1,243,809	—	1,241	1,245,051	—	1,245,051
剰余金の配当			△139,233			△139,233		△139,233
自己株式の取得				△22		△22		△22
利益剰余金への振替			877		△877	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△138,355	△22	△877	△139,255	—	△139,255
2018年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	1,937,449	△2,899	30,401	10,763,392	—	10,763,392
当期利益又は当期損失(△)			△158,689			△158,689	△9,471	△168,161
その他の包括利益					△8,010	△8,010		△8,010
当期包括利益合計	—	—	△158,689	—	△8,010	△166,700	△9,471	△176,172
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増加						—	23,420	23,420
剰余金の配当			△139,233			△139,233		△139,233
新株予約権の発行					32,029	32,029		32,029
自己株式の取得				△5		△5		△5
利益剰余金への振替			877		△877	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△138,355	△5	31,151	△107,209	23,420	△83,789
2019年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	1,640,404	△2,905	53,542	10,489,482	13,948	10,503,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失(△)	△43,231	△177,088
非継続事業からの税引前利益	1,568,829	—
減価償却費及び償却費	716,182	71,344
受取利息及び受取配当金	△3,601	△42,599
支払利息	129,514	113,870
持分法による投資損益(△は益)	—	18,382
持分法で処理される投資の株式の売却益	—	△93,381
固定資産売却損益(△は益)	23,484	△435
固定資産除却損	111,075	26,889
関係会社株式売却益	△1,306,753	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	118,268	△385,680
契約資産の増減額(△は増加)	△23,360	29,391
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,218,649	△1,580,784
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△497,061	476,139
契約負債の増減額(△は減少)	△99,776	13,398
その他	208,206	△65,906
小計	2,120,425	△1,596,460
法人所得税等の支払額	△79,927	△107,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,497	△1,703,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	255,895	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△653,461	△194,859
有形固定資産の売却による収入	11,107	435
無形資産の取得による支出	△100,945	△4,408
投資不動産の取得による支出	△7,857	—
投資有価証券の売却による収入	2,600	2,600
敷金保証金の差入による支出	△78,361	△63,567
敷金保証金の回収による収入	111,121	466
短期貸付金の貸付による支出	—	△3,000,000
短期貸付金の回収による収入	—	3,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,474,186	—
利息及び配当金の受取額	3,624	42,599
事業譲受による支出	—	△3,400,000
株式取得に係る手付金の支出	—	△150,000
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	—	△549,160
持分法で処理される投資の株式の売却による収入	—	200,539
その他	11,173	20,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029,083	△4,095,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	471,538	939,700
長期借入れによる収入	3,670,998	3,987,400
長期借入金の返済による支出	△3,696,298	△2,546,775
社債の発行による収入	400,000	100,000
社債の償還による支出	△141,760	△71,760
非支配持分からの払込による収入	—	23,420
自己株式の取得による支出	△22	△5
利息及び配当金の支払額	△244,213	△237,902
その他	△197,153	25,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,089	2,219,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,332,543	△3,580,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,377	9,653,921
現金及び現金同等物の期末残高	9,653,921	6,073,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」：ライブ・イベントスペースの運営、テレビ番組の制作、タレント及びアイドル等の運営・管理など

「不動産事業」：個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング

「商業施設建築事業」：パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

当社グループは、連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐づく不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
売上収益						
外部収益	—	6,961,401	1,448,399	8,409,801	—	8,409,801
セグメント間収益	—	60,906	2,083	62,989	△62,989	—
合計	—	7,022,307	1,450,482	8,472,790	△62,989	8,409,801
セグメント損益(注) 2 (営業利益又は営業損失(△))	—	651,716	49,877	701,593	△656,034	45,559
金融収益						3,556
金融費用						92,347
税引前損失(△)						△43,231

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
セグメント資産	—	7,884,359	60,614	7,944,973	8,575,964	16,520,938
セグメント負債	—	4,800,608	226,890	5,027,498	730,048	5,757,546
その他項目						
減価償却費及び償却費	686,244	26,155	1,126	713,525	2,657	716,182
資本的支出	916,426	16,644	249	933,320	93,761	1,027,081

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△656,034千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
売上収益						
外部収益	1,520,858	6,475,336	2,615,685	10,611,880	—	10,611,880
セグメント間収益	—	—	1,764	1,764	△1,764	—
合計	1,520,858	6,475,336	2,617,450	10,613,645	△1,764	10,611,880
セグメント損益(注) 2 (営業利益又は営業損失(△))	△15,489	125,665	46,940	157,117	△558,061	△400,943
金融収益						389,783
金融費用						147,545
持分法による投資損失(△)						△18,382
税引前損失(△)						△177,088

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
セグメント資産	4,403,398	9,678,771	53,587	14,135,757	5,313,647	19,449,404
セグメント負債	4,146,973	6,426,688	486,037	11,059,699	△2,113,725	8,945,973
その他項目						
減価償却費及び償却費	51,041	15,378	374	66,794	4,549	71,344
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—	549,160	549,160
資本的支出	2,371,950	8,549	—	2,380,500	21,751	2,402,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△558,061千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期損失 (△) (千円)	△166,408	△158,689
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益 (千円)	1,410,217	—
合計	1,243,809	△158,689
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,297	139,233,251
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,297	139,233,251
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)		
継続事業	△1.20	△1.14
非継続事業	10.13	—
合計	8.93	△1.14
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数 11,500,000株)	アドアーズ株式会社第1回 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数 11,500,000株) 株式会社KeyHolder第2回新株予約権(新株 予約権の目的となる株式の 数32,029,400株)

(注) 希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な株式交換)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社allfuz（以下「オルファス」という。）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することにつき決議、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結し、2019年4月1日に本株式交換が完了しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社allfuz

事業の内容 広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社の連結子会社である株式会社KeyStudioを運営主体として新宿アルタ店を活用した、様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベントスペース「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント部門を立ち上げて2018年7月より事業を開始しており、オルファスと業務提携契約を締結しております。

オルファスは「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務などを手掛ける会社であり、幅広い実績を有しております。

また、同社の株主には、広告代理店最大手である株式会社電通をはじめ、株式会社プロダクション尾木、株式会社ワタナベエンターテインメント、エイベックス・エンターテインメント株式会社、そしてユニバーサルミュージック合同会社など、大手芸能プロダクションやレーベルが名を連ねるなど、エンターテインメント業界の各方面において強い存在感を有していることから、当社グループでは、当該業務提携契約によって、ライブ・エンターテインメント部門における、早期の収益化及び収益力の強化を実現することにより、相互の企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

他方で、当社グループは、総合エンターテインメント事業のさらなる業容拡大に向けた様々な取り組みを行う中で、株式会社AKSが運営・管理するアイドルグループSKE48の事業を、2019年1月17日設立済みの当社の連結子会社である株式会社SKE（以下「SKE」という。）を引き受け先として事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結し、2019年3月1日より事業を開始しております。

なお、当社との共同出資による合弁会社である株式会社FA Project（以下「FAP」という。）に対して出資（出資比率3%）するだけでなく、FAPの取締役も兼務するなど、当社グループの総合エンターテインメント事業に大きく寄与いただいている点などから、このSKEの代表取締役にはオルファスの代表取締役である赤塚善洋氏にご就任いただいております。

このような背景の中、当社グループが現在進めている各種取組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用して両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考えております。

上記のことから、本株式交換につき慎重に協議・検討した結果、本株式交換を行うことが両社の企業価値向上に繋がり、ひいては両社の株主利益に資する取組みであるとの結論に至ったため、両社間で合意し、本株式交換契約を締結いたしました。

③企業結合日

2019年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：オルファスの普通株式6,564株

②株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公正性・妥当性を確保するため、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下「サリジェ・アンド・カンパニー」という。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における本株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した本株式交換比率の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

③交付する株式数

14,998,740株

(3)取得の対価

本株式交換に交付した株式会社KeyHolderの普通株式の公正価値 1,754,852千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、テレビ番組制作や映画、CM、MVなどの各種映像制作を行うフーリンラーズ株式会社（以下「フーリンラーズ」という。）の全株式を取得することにつき決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日に株式取得が完了しております。

(1)株式取得の目的

当社は、総合エンターテインメント事業における事業規模の拡大に向けた取り組みの一環として、2018年7月より、当社の連結子会社である株式会社Key Production（以下「KP」という。）にて、ドキュメンタリーやスポーツ番組のほか、バラエティ番組では「林修の今でしょ！講座（テレビ朝日）」や「マツコの知らない世界（TBS）」、「おびゴハン！（TBS）」など、人気番組の制作を行うテレビ番組制作事業を展開しております。

一方で、フーリンラーズは、創業者であり、現在も同社の代表取締役である森田篤氏によって2008年に設立された映像制作会社です。

フーリンラーズは、「しくじり先生 俺みたいになるな!!（テレビ朝日）」、「有吉ジャポン（TBS）」や「今田×東野のカリギュラ（Amazonプライム・ビデオ）」などの人気バラエティ番組制作を行うほか、直近では2019年2月よりゴールデン枠での放送が開始した「でんじろうのTHE実験（フジテレビ）」の新規制作や大手広告代理店、大手生命保険会社などのテレビCMを受注するなど、新規案件も多く、今後大きな成長が見込める会社です。

また、フーリンラーズは、2017年11月に公開された映画「ゆらり」の制作などに加え、アーティストのミュージックビデオの制作や、近年では生命保険会社等のテレビCMならびにWeb CMを制作するなど、テレビ番組制作以外においても、多くの実績を有しております。

以上のことを背景に、当社では、KPにおける人気バラエティ番組の制作ノウハウに、フーリンラーズが有する映画制作やCM、MV制作のノウハウなどを融合することで、これまでとは異なるジャンルのテレビ番組制作及び映像制作への進出が可能になるばかりでなく、番組制作における人的リソースの最適配分や効率化による利益率の向上など、今後の両社の事業基盤の構築及び事業規模の拡大に寄与していくものとの考えから、フーリンラーズの代表取締役である森田篤氏と株式取得に関する株式譲渡契約を締結することにつき決議いたしました。

(2)株式取得の相手先

森田 篤

(3)株式取得する会社の名称等

- ①名称 フーリンラーズ株式会社
- ②住所 東京都渋谷区神宮前6-33-14
- ③代表者の氏名 代表取締役 森田 篤
- ④資本金の額 2,000千円
- ⑤事業の内容 テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等

(4)株式取得の時期

2019年4月1日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 200株
- ②取得価額 982,469千円
- ③取得後の持分比率 100%

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務にかかわる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組み替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」にはIFRS移行による調整の影響を記載しております。

2017年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,593,472	△272,095	—	5,321,377		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	202,771	322,634	—	525,406		営業債権及びその他の債 権
未成工事支出金	122,995	△122,995	—	—		
リース投資資産	237,294	△237,294	—	—		
	—	383,508	—	383,508		その他の金融資産
	—	7,962	—	7,962		契約資産
販売用不動産	3,059,035	△3,059,035	—	—		
仕掛販売用不動産	1,435,845	△1,435,845	—	—		
商品	2,039	4,761,962	—	4,764,001		棚卸資産
貯蔵品	144,086	△144,086	—	—		
前払費用	558,423	△558,423	—	—		
未収入金	113,302	△113,302	—	—		
前渡金	47,082	△47,082	—	—		
繰延税金資産	113,416	△113,416	—	—		
その他	119,276	494,092	7,399	620,768	(2), (3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△20,000	20,000	—	—		
流動資産合計	11,729,041	△113,416	7,399	11,623,024		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,088,977	△828,975	12,370	2,272,371	(1)	有形固定資産
無形固定資産	1,664,850	△1,351,160	—	313,689		無形資産
	—	2,180,136	△7,938	2,172,197	(1)	投資不動産
投資有価証券	38,666	△38,666	—	—		
出資金	19,096	△19,096	—	—		
長期前払費用	127,984	△127,984	—	—		
敷金及び保証金	4,982,232	△4,982,232	—	—		
	—	5,149,893	△248,901	4,900,991	(2), (12)	その他の金融資産
破産更生債権等	85,276	△85,276	—	—		
繰延税金資産	10,702	106,673	90,450	207,827	(7), (9)	繰延税金資産
その他	145,640	△17,655	184,620	312,604	(2), (3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△121,018	121,018	—	—		
固定資産合計	10,042,408	106,673	30,600	10,179,682		非流動資産合計
資産合計	21,771,449	△6,742	38,000	21,802,707		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	713,333	952,576	△123,537	1,542,372	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	369,162	2,440,784	—	2,809,946		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	2,329,024	△2,329,024	—	—		
1年内償還予定の社債未払金	111,760	△111,760	—	—		
未払費用	63,881	△63,881	—	—		
	—	73,682	172,474	246,156	(5), (11)	その他の金融負債
未払法人税等	136,516	—	—	136,516		未払法人所得税等
前受金	175,402	△175,402	—	—		
預り金	73,682	△73,682	—	—		
未成工事受入金	35,532	△35,532	—	—		
株主優待引当金	34,765	—	—	34,765		引当金
	—	210,934	—	210,934		契約負債
その他	39,109	63,881	96,863	199,854	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	5,034,747	—	145,800	5,180,547		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	493,240	4,969,735	—	5,462,975		社債及び借入金
長期借入金	4,969,735	△4,969,735	—	—		
長期未払金	267,845	△267,845	—	—		
預り保証金	450,660	△450,660	—	—		
	—	718,506	△6,697	711,808	(11)	その他の金融負債
資産除去債務	775,270	—	—	775,270		引当金
繰延税金負債	50,928	△6,742	△44,186	—	(7), (9)	繰延税金負債
その他	14,508	—	—	14,508		その他の非流動負債
固定負債合計	7,022,189	△6,742	△50,884	6,964,562		非流動負債合計
負債合計	12,056,937	△6,742	94,915	12,145,110		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	—	—	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	—	—	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	901,095	—	△69,098	831,996	(13)	利益剰余金
自己株式	△2,877	—	—	△2,877		自己株式
その他の包括利益累計額	6,354	11,500	12,183	30,037	(12)	その他の資本の構成要素
合計	9,714,512	—	△56,915	9,657,596		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	9,714,512	—	△56,915	9,657,596		資本合計
負債純資産合計	21,771,449	△6,742	38,000	21,802,707		負債及び資本合計

2018年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,670,121	△16,200	—	9,653,921		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	60,231	271,023	—	331,254		営業債権及びその他の債権
リース投資資産	223,112	△223,112	—	—		
	—	35,272	—	35,272		その他の金融資産
	—	31,322	—	31,322		契約資産
販売用不動産	3,247,003	△3,247,003	—	—		
仕掛販売用不動産	1,804,822	△1,804,822	—	—		
商品	—	5,053,477	—	5,053,477		棚卸資産
貯蔵品	1,652	△1,652	—	—		
前払費用	47,106	△47,106	—	—		
未収入金	79,232	△79,232	—	—		
前渡金	38,600	△38,600	—	—		
繰延税金資産	15,352	△15,352	—	—		
その他	21,989	66,633	—	88,623		その他の流動資産
流動資産合計	15,209,223	△15,352	—	15,193,870		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	166,080	△86,708	7,101	86,473	(1)	有形固定資産
無形固定資産	745,745	△447,284	—	298,460		無形資産
	—	533,993	—	533,993		投資不動産
投資有価証券	38,965	△38,965	—	—		
出資金	10,190	△10,190	—	—		
長期前払費用	19,898	△19,898	—	—		
敷金及び保証金	248,146	△248,146	—	—		
	—	356,471	16,418	372,890	(2), (12)	その他の金融資産
破産更生債権等	81,411	△81,411	—	—		
繰延税金資産	—	15,352	—	15,352		繰延税金資産
その他	108,159	△88,261	—	19,898		その他の非流動資産
貸倒引当金	△130,400	130,400	—	—		
固定資産合計	1,288,195	15,352	23,520	1,327,067		非流動資産合計
資産合計	16,497,418	—	23,520	16,520,938		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	220,351	197,333	30,891	448,576	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	840,700	1,582,858	—	2,423,558		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,511,098	△1,511,098	—	—		
1年内償還予定の社債未払金	71,760	△71,760	—	—		
未払費用	197,333	△197,333	—	—		
	13,266	△13,266	—	—		
	—	32,798	—	32,798		その他の金融負債
未払法人税等	109,265	—	—	109,265		未払法人所得税等
前受金	70,949	△70,949	—	—		
預り金	31,916	△31,916	—	—		
未成工事受入金	6,027	△6,027	—	—		
株主優待引当金	133,995	—	—	133,995		引当金
	—	76,977	—	76,977		契約負債
その他	6,674	12,384	4,777	23,836	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	3,213,338	—	35,669	3,249,007		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	431,480	1,953,157	—	2,384,637		社債及び借入金
長期借入金	1,953,157	△1,953,157	—	—		
預り保証金	82,210	△82,210	—	—		
	—	86,989	—	86,989		その他の金融負債
資産除去債務	29,172	—	—	29,172		引当金
繰延税金負債	3,181	—	4,557	7,739	(7), (9)	繰延税金負債
その他	4,779	△4,779	—	—		その他の非流動負債
固定負債合計	2,503,980	—	4,557	2,508,538		非流動負債合計
負債合計	5,717,319	—	40,227	5,757,546		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	—	—	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	—	—	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	1,965,548	—	△28,098	1,937,449	(13)	利益剰余金
自己株式	△2,899	—	—	△2,899		自己株式
その他の包括利益累計額	7,510	11,500	11,391	30,401	(12)	その他の資本の構成要素
合計	11,500	△11,500	—	—		
新株予約権						
	10,780,099	—	△16,707	10,763,392		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	10,780,099	—	△16,707	10,763,392		資本合計
負債純資産合計	16,497,418	—	23,520	16,520,938		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
						継続事業
売上高	19,523,951	△10,884,866	△229,284	8,409,801	(10)	売上収益
					(1), (2),	
売上原価	16,826,987	△9,533,429	△392,009	6,901,548	(3), (4), (6), (10)	売上原価
売上総利益	2,696,963	△1,351,436	162,725	1,508,252		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,468,460	△981,926	15,335	1,501,868	(1), (3), (4), (6)	販売費及び一般管理費
	—	178,925	△115,463	63,461	(2)	その他の収益
	—	24,285	—	24,285		その他の費用
営業利益	228,503	△214,870	31,926	45,559		営業利益
営業外収益	94,701	△94,701	—	—		
営業外費用	180,595	△180,595	—	—		
特別利益	1,472,459	△1,472,459	—	—		
特別損失	151,152	△151,152	—	—		
	—	△26,198	29,755	3,556	(2), (5)	金融収益
	—	92,347	—	92,347		金融費用
税金等調整前当期純利益	1,463,916	△1,568,829	61,681	△43,231		税引前損失(△)
法人税等	260,229	△158,611	21,559	123,176	(7), (9)	法人所得税費用
	1,203,686	△1,410,217	40,122	△166,408		継続事業からの当期損 失(△)
	—	1,410,217	—	1,410,217		非継続事業 非継続事業からの当期 利益
当期純利益	1,203,686	—	40,122	1,243,809		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,156	—	85	1,241		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
その他の包括利益合計	1,156	—	85	1,241		税引後その他の包括利益
包括利益	1,204,842	—	40,208	1,245,051		当期包括利益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

調整に関する注記

調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 表示組替

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

なお、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保提供預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動資産）」に組み替えており、「現金及び現金同等物」と表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、及び「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。
- ・日本基準では「受取手形及び売掛金等」に含めていた一部の「完成工事未収入金」については、IFRSでは「契約資産」に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「前受金」及び「未成工事受入金」については、IFRSでは「契約負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたIFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産は、IFRSでは「投資不動産」に組み替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRSでは「引当金（非流動負債）」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する「売上収益」から「法人所得税費用」については、表示組替に含めております。

② IFRSへの移行の影響

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。

(2) 敷金及び保証金への償却原価法適用に伴う調整

日本基準では元本金額で測定していた「敷金及び保証金」について、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃借料の前払いとして「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに「売上原価」、「その他の収益」及び「金融収益」を認識しております。

(3) 経過勘定に対する調整

日本基準では「前払費用」及び「長期前払費用」として処理している「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の一部について、IFRSでは支出時の費用として、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」を調整しております。

(4) 固定資産税の費用認識に対する調整

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「営業債務及びその他の債務」を調整しております。

(5) 金利スワップに対する調整

日本基準では特例処理を採用している金利スワップについて、IFRSでは純損益を通じて公正価値で測定しております。これにより、「金融収益」及び「その他の金融負債（流動負債）」を調整しております。

(6) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の流動負債」を調整しております。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準では認識していた「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」について、IFRSでは企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識することは禁止されております。IFRSでは当該「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」について、当初認識の適用除外として処理し、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(8) 期中財務報告における税金費用に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い、「未払法人所得税等」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(9) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(10) 売上収益に係る調整

日本基準では当社グループが代理人として関与した取引は総額で「売上高」及び「売上原価」に表示しておりますが、IFRSでは純額で「売上収益」に表示しております。

(11) 割賦購入取引に係る調整

日本基準では「未払金」及び「長期未払金」に含めていた割賦購入の未払金のうち、所有権が留保されている割賦取引について、IFRSではリース取引として処理し、「その他の金融負債（流動負債）」及び「その他の金融負債（非流動負債）」の金額を調整しております。

(12) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整	4,431	△1,323
敷金及び保証金への償却原価法適用に伴う調整	△22,464	△19,384
経過勘定に対する調整	△38,946	△43,351
固定資産税の費用認識に対する調整	△53,463	△49,388
金利スワップに対する調整	△1,806	△1,193
未払有給休暇に対する調整	△96,863	△91,289
繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整	109,873	—
連結範囲の変更に伴う調整戻入	—	84,771
その他	—	254
小計	△99,239	△120,904
税効果による調整	30,140	92,806
合計	△69,098	△28,098